



高齢ドライバーによる重大事故を未然に防ぐ運転免許自主返納を促す

東広島市遊技業防犯協力会 (広島県遊技業協同組合) 「高齢者の運転免許証自主返納の促進・支援活動」事業



東広島市遊技業防犯協力会
会長
安本政基さん

選考理由

交通事故死者数の5割以上が高齢(65才)運転者である(2019年)という現状を問題とし、事故防止対策として高齢者の運転免許証自主返納促進活動に取り組み、FM放送やミニコミ誌の配布など継続的な広報を行うとともに、自主返納した高齢者にはバス割引券を交付して支援した。結果、東広島署管内の自主返納者は前年同時期に比し約3割増加、人傷事故発生件数の内高齢ドライバーの運転に起因する事故も約3割減少している。

今日性ある問題に取り組み、成果を挙げた活動は賞讃に値する。



社会貢献活動審査委員会
委員
松尾守人氏

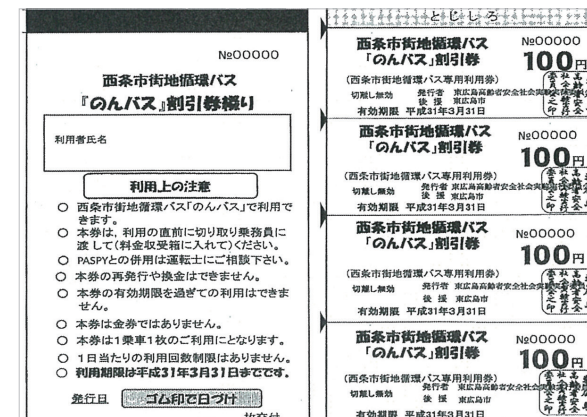
高齢になったら是非とも考えたい 運転免許証の自主的な返納

まだ記憶に新しいことだが、2019年4月、東京・池袋で88歳の高齢者が運転する車が暴走し、若い母子が死亡する事故が発生した。同6月には、福岡市で81歳の男性が多重事故を起こし、男性と同乗する妻が死亡する事故が起きた。

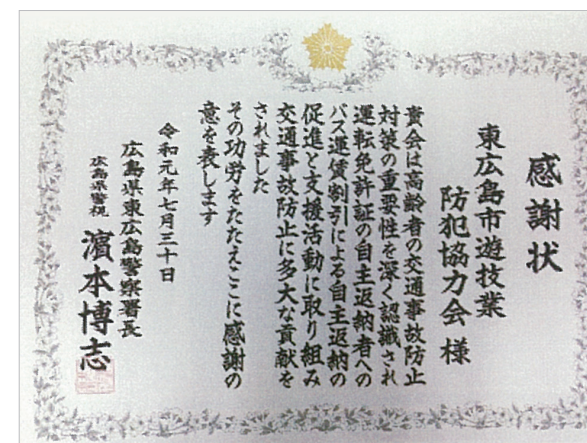
警察庁によれば、2019年に75歳以上のドライバーが起こした交通死亡事故は401件となっており、死亡事故に占める割合は14.4%と、過去最高だった前年に次ぐ水準だった。その原因としては、「操作の誤り」「前方不注意」「安全不確認」「判断の誤り」などが挙げられている。

高齢ドライバーによる事故を防ぐため、運転技能検査(実車試験)を受けさせ、合格するまで運転免許を更新させない制度の導入や、自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車に限った免許の新設など、様々な対策が考えられているが、事故を未然に防ぐという意味では、高齢になったら運転免許を自主的に返納して運転しないことが最善かもしれない。

事実、高齢ドライバーによる重大事故が発生すると、運転免許を自主返納する人は増え、昨年、自主返納した75歳以上の高齢者は35万428人と、前年比5万8,339人増となっている。しかし、地方などを中心に、自動車を運転しないと生活に支障が出るという理由で、自主返納しない人も依然として多い。



運転免許証を自主返納した方に配布したバスの運賃割引券



高齢者の運転免許証自主返納の促進・支援活動に対し、広島県東広島警察署から贈られた感謝状と感謝状贈呈式

運転免許証の自主返納に果たす 特典の有効性を調べる社会実験に貢献

運転免許証を自主返納した人に対しては、本人確認書類として有効な「運転履歴証明書」が交付されるほか、自主返納後の移動手段の確保や生活の不安を解消するため、自治体や事業者によって「タクシー、バスの運賃割引」「商品券の贈呈」「百貨店の宅配料金の割引」「飲食店の料金割引」などの特典が受けられるところもある。

そのような特典が運転免許証の自主返納に果たす有効性を調べるための社会調査が各地で行われているが、東広島市でも2018年7月～2019年3月にかけて、東広島警察署、東広島市遊技業防犯協力会、広島県トラック協会広島支部東広島分会、東広島安全運転管理協議会、東広島交通安全協会、芸陽バス、中国ジェイアールバスで構成された東広島高齢者安全社会実験実行委員会が、東広島警察署や広島運転免許センターにおいて運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対して、西条市街地循環バス(のんバス)の2,000円分の運賃割引券を交付する社会実験を実施した。

その結果、期間中の2018年7月中旬～12月下旬における高齢者の自主返納者は前年同期よりも43人多い205人で、運賃割引券を受け取った人は97人だった。その使用率は17%で、受け取った人を対象にしたアンケートでは、約7割が「割引は必要」と回答したという。

この実行委員会の委員長には東広島市遊技業防犯協力会の安本政基さんが就任するとともに、同会から100万円を寄贈したが、それはバス割引の運賃補填費用、割引券作成、チラシなどの広報費用、社会実験の効果測定費用などに役立てられた。